

HINO

REPORT

(第99回定時株主総会招集ご通知添付書類)



第99期 報 告 書

2010年4月1日から2011年3月31日まで



Contents

(第99回定時株主総会招集ご通知添付書類)

株主の皆様へ	01
事業報告	02
連結貸借対照表	13
連結損益計算書	14
連結株主資本等変動計算書	15
連結注記表	16
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	21
貸借対照表	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
個別注記表	25
会計監査人の監査報告書 謄本	30
監査役会の監査報告書 謄本	31

(ご参考)

会社概要／株式の状況	33
株主メモ	34
トピックス	35

<表紙の写真>

2011年発売予定の小型ハイブリッドトラック（北米仕様車）

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。当社グループは生活支援物資や被災者避難所の提供を始め、物資輸送のためのトラック無償貸与や被災地と行き来する輸送車両のために応急対応サービスカーの東北自動車道への配備等を行ってまいりました。震災から約3ヶ月が経ち、復興に向けた槌音も徐々に聞こえ始め、少しずつですが明るさが見え始めています。被災地が1日も早く元気を取り戻し復興することを心からお祈り申し上げます。

今回の大震災で株主の皆様にもご心配をおかけしました。当社の連結子会社である部品メーカーや販売・サービスを提供する販売会社の一部も被災いたしました。グループを挙げて復旧活動を行い、ほぼ復旧することができました。

商用車メーカーである当社の使命は「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことであり、被災地域の復興・再生のため、さらに日本経済が元気を取り戻すためにしっかりと貢献してまいりたいと思います。

さて、平成22年度の連結業績について申し上げます。国内、海外ともに販売台数が増加し原価低減も予定通り進めた結果、売上高は1兆2,426億円、営業利益289億円と前年度にくらべ増収増益となりました。しかしながら、最終利益につきましては、為替差損、東日本大震災による災害損失や繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額の計上等により、当期純損失という非常に厳しい結果となりました。期末配当につきましては、当初予定通り1株当たり3円とさせていただきたいと存じます。

平成23年度も部品調達や電力供給の制約等、震災の影響が続くことを想定しておりますが、全社をあげて万全の対策をとり、求められる車両を的確に提供し、復興やお客様の仕事を支えるという商用車メーカーとしての社会的責任にしっかりと応えていきます。また将来の成長に向けた動きは引き続き強力に進めてまいります。

当社は平成20年のリーマンショックに端を発した世界同時不況後に環境変化に強い経営体質を目指し、「ものづくり改革」を基点に全社で構造改革を推進しております。将来に向けて、当社グループの成長の源泉となる新興国を中心とした海外市場に軸足をおいた、グローバルな体制作りを着実に進めてまいります。茨城新工場設置もその一環として取り組むものであり、日本におけるものづくりの強みを活かし、一方で海外各地のお客様のニーズにあった商品をスピーディにお届けすることで、海外メーカーに対する競争力の向上も図ってまいります。

震災から復興し以前よりさらに豊かで住みよい日本作りに貢献し、海外でも存在感のある商用車メーカーを目指し全力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

取締役社長 白 井 芳 夫

事業報告（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、景気に一部持ち直しの動きは見られたものの、円高やデフレの影響により依然として厳しい状況が続きました。一方、世界景気は新興国における景気拡大を主因として回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは基本理念である「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを社会的使命として掲げ、企業活動と地球環境保全との調和を図るとともに、世界各地の経済発展に貢献すべく、グループを挙げて安全かつ効率的な輸送を担うトラック・バスの開発・製造・販売・サービスに努めてまいりました。

具体的な成果および施策は次のとおりであります。

国内事業展開に関しましては、環境規制に対応した車両や、より安全な車両の開発に積極的に取り組むとともに、お客様への更なるきめ細かな販売・サービス体制の構築に向けて取り組んでまいりました。

環境規制に対応した車両やより安全な車両の開発の成果としては、平成22年4月から8月にかけて、「日野プロフィア」、「日野レンジャー」、「日野セレガ」、「日野ブルーリボン」の各シリーズの多くのモデルについて平成21年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合させた車両を発売いたしました。さらに平成23年2月には、「日野プロフィア」シリーズに平成27年度燃費基準達成車の設定を拡大して発売いたしました。また、平成22年5月には「自動車技術展 人とくるまのテクノロジー展2010」（主催：社団法人自動車技術会）に、先進のクリーンディーゼルシステム「AIR LOOP」や、「日野プロフィア」のほぼ全ての車型に標準装備されている「新プリクラッシュセーフティ」（衝突被害軽減ブレーキシステム）、「ピークルスタビリティコントロール」（車両安定制御システム）などの先進安全テクノロジーを出展いたしました。

お客様への更なるきめ細かな販売・サービス体制の構築への取り組みとしては、平成22年11月に、新会社「日野セールスサポート株式会社」を設立し、平成23年2月より豊田通商株式会社との合併事業（平成22年12月に第三者割当増資を実施）を開始いたしました。日野セールスサポート株式会社は、国内販売会社7社（千葉日野自動車株式会社、東京日野自動車株式会社、横浜日野自動車株式会社、京都日野自動車株式会社、大阪日野自動車株式会社、神戸日野自動車株式会社、九州日野自動車株式会社）が使用する不動産の取得・売却・維持管理や、同社が所有する不動産の販売会社7社への賃貸など、資産の一括管理を行うとともに、販売会社の拠点配置最適化のサポートを行ってまいります。これにより、各販売会社は営業活動に専念できる体制を整え、販売・サービス活動の質向上を図ってまいります。

海外事業展開に関しましては、引き続き積極的な生産拠点の拡大と新規市場の開拓、並びにより良い商品の拡充を通じてお客様のニーズにお応えすることに努めてまいりました。

平成22年7月、タイにおける製造子会社「日野モータース マニユファクチャリング タイランド株式会社」は、「HINO500シリーズ」用のJ系およびA系エンジンの生産を開始いたしました。このエンジンの組み立てにあたり、日野モータース マニユファクチャリング タイランド株式会社は約5億円を投資してチョンブリ県バンパコンにある工場に生産ラインを新設いたしました。また、平成22年8月、米国における製造子会社「日野モータース マニユファクチャリング U.S.A.株式会社」は、ウェスト・バージニア州にある工場において、世界一厳しいと評される米国EPA10排ガス規制に対応した北米専用トラック「HINO600シリーズ」の2011年モデルの生産を開始いたしました。さらに平成23年3月に、当社は米国インディアナ州にて開催されたトラックショー「Work Truck Show」において、平成23年に発売予定の新小型トラックを発表いたしました。

【販売および生産等の状況】

当連結会計年度の国内の普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、エコカー減税・補助金政策により、総需要は51千台と前期に比べ10千台（23.5%）の増加となりました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は54千台と前期に比べ6千台（11.5%）の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、積極的な販売体制の強化を行った結果、過去最高の34.9%となり、38年間連続して登録台数No.1を堅持いたしました。また、小型トラック市場のシェアは過去最高の17.8%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で29千台と前期に比べ2千台（8.8%）増加いたしました。

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ランドクルーザープラド」の台数が増加した結果、受託生産車の総生産台数は159千台と前期に比べ34千台（26.8%）増加いたしました。

なお、東日本大震災では、当社の販売子会社である岩手日野自動車株式会社、宮城日野自動車株式会社、福島日野自動車株式会社の一部の支店と、当社の仕入先子会社である福島製鋼株式会社の工場が被災いたしました。当社グループは、被災した子会社と周辺の住民の方々への水や食料等の支援物資の提供を行いました。また、被災した子会社の設備・施設の復旧支援を実施した結果、平成23年4月上旬までに販売会社の一部の支店を除きほぼ復旧を完了いたしました。

区 分		台	数	金 額		
			前 期 比	前 期 比	構 成 比	
	内	台	%	百万円	%	%
	国	29,349	+ 8.8	232,144	+ 8.2	18.7
	海 外	78,799	+39.5	292,854	+41.0	23.5
	海 外 生 産 用 部 品	—	—	2,190	+44.5	0.2
	ト ラ ッ ク ・ バ ス	108,148	+29.6	527,188	+24.4	42.4
	車	158,685	+26.8	347,462	+27.9	28.0
	海 外 生 産 用 部 品 ほか	—	—	2,839	△30.2	0.2
	受 託 車	158,685	+26.8	350,301	+27.0	28.2
	内	—	—	47,946	+ 3.2	3.9
	海 外	—	—	26,057	+26.4	2.1
	補 給 部 品	—	—	74,003	+10.3	6.0
	内	—	—	135,448	+12.8	10.9
	海 外	—	—	31,155	+ 6.5	2.5
	ト	—	—	124,593	+16.0	10.0
	そ の 他	—	—	291,196	+13.4	23.4
	計	—	—	1,242,691	+21.4	100.0

当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品対応設備や海外工場の製造設備建設を中心に、総額299億70百万円（前期比+5.2%）実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、自己資金に加え、金融機関よりの借入にて賄いました。なお、当連結会計年度末有利子負債残高は、コマーシャルペーパー（CP）及び短期借入金が減少した結果、1,885億13百万円（前期末比459億10百万円減）となりました。

(4) 対処すべき課題

平成23年度の世界景気はアジアを中心として確実に景気回復の兆しが見えるものの、中東の政情不安や、欧州地域で財政懸念が存在するなど、予断を許さない状況もあり、引き続き慎重に対処してまいります。また、国内では東日本大震災や、それに端を発した電力や部品の供給問題による当社グループの生産等への影響が懸念されますが、グループ一丸となって適切な対策をとり、震災復興へ向けて当社グループが掲げる社会的使命を全うしていく所存です。

中長期的ビジョンとして、当社グループは海外に軸足を置いた成長と経営環境の変化に強い収益性の高い企業を目指してまいります。そのための構造改革を着実に進め、開発・生産から販売・サービスまでの体制の整備を行ってまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

①商品・サービス力の強化

当社グループは、お客様と社会のニーズに応えるため、商品の品質、耐久性、信頼性を強化することを基本方針としております。

開発においては、環境面として各国の排出ガス規制に対応した商品、ならびに低燃費商品としてハイブリッド車の開発をさらに推進いたします。安全面としては、先進安全技術の普及を目指します。さらに、各国地域市場の特性や用途に応じた適格商品を開発いたします。

また、販売会社から工場までが一体となって、お客様へのトータルサポート体制のさらなる充実を図ってまいります。

②「ものづくり改革」の実施

当社グループは、お客様や社会のニーズに適した商品を、低コストかつ最短のリードタイムでお客様へ提供することを目指します。そのために国内と海外で開発・生産の役割の見直しを実施いたします。世界共通のコア部品については、部品種類を大幅に削減する一方、お客様に近い各国の開発・生産拠点においては、各国市場のニーズに基づく部品の開発と現地調達化を推進いたします。

③信頼される人づくり

当社グループは、末永く信頼を買っていただくための人材づくりを推進してまいります。お客様への感謝の気持ちや前向きな意欲、最善を尽くす努力を忘れず、お客様にとって頼りになる存在になるべくグループ一丸となって進めてまいります。

④トヨタ事業

トヨタグループの商用車事業の一翼を担う当社グループは、主に海外での商用車ニーズに応えるため開発、生産、販売面で同社と連携した取り組みを実施すると共に、引き続き同社の信頼を維持・向上するべく努力してまいります。

なお、当社は茨城県古河市に新工場を建設するため、平成22年12月に用地の売買契約を財団法人茨城県開発公社と締結いたしました。新工場は平成24年春頃にKD工場の稼働を開始することを目指しており、その後ユニット生産を開始し、平成32年までに国内外向けの大型・中型トラックの組立生産を開始することを目指しております。これにより将来における海外での販売増に応えられる能力を確保するとともに、この新生産拠点において生産技術の追求と「ものづくり改革」を実施し、お客様にさらに満足頂ける製品の生産を目指します。

株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成19年度 第96期	平成20年度 第97期	平成21年度 第98期	平成22年度 (当連結会計年度) 第99期
売 上 高	1,368,633 ^{百万円}	1,069,488 ^{百万円}	1,023,495 ^{百万円}	1,242,691 ^{百万円}
営 業 利 益 (損 失)	45,889 ^{百万円}	△ 19,448 ^{百万円}	1,132 ^{百万円}	28,902 ^{百万円}
経 常 利 益 (損 失)	41,035 ^{百万円}	△ 30,446 ^{百万円}	△ 1,914 ^{百万円}	25,058 ^{百万円}
当期純利益 (損 失)	22,178 ^{百万円}	△ 61,839 ^{百万円}	△ 3,011 ^{百万円}	△ 10,041 ^{百万円}
1株当たり当期純利益 (損失) 金額	38 65 ^{円 銭}	△ 107 87 ^{円 銭}	△ 5 27 ^{円 銭}	△ 17 61 ^{円 銭}
純 資 産	308,758 ^{百万円}	218,942 ^{百万円}	227,717 ^{百万円}	216,438 ^{百万円}
1株当たり純資産額	507 63 ^{円 銭}	354 23 ^{円 銭}	364 88 ^{円 銭}	336 75 ^{円 銭}
総 資 産	874,369 ^{百万円}	755,192 ^{百万円}	777,809 ^{百万円}	722,145 ^{百万円}

(注) 1. 当99期における増収の概況につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

2. △印は損失を示します。

(6) 重要な親会社および子会社の状況 (平成23年3月31日現在)

①親会社との関係

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社であり、同社は当社の株式287,897千株（自己株式控除後持株比率50.5%）を保有しております。

当社は昭和41年10月より、同社との業務提携を行っており、現在同社の乗用車「ランドクルーザーブロード」・「FJクルーザー」および小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」の生産を受託しているほか、商品相互補完取引、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。

②重要な子会社の状況

会 社 名	所 在 地	資 本 金	当社の持株比率	主な事業内容
株 式 会 社 ソ ー シ ン	埼 玉 県	1,465 ^{百万円}	※ 97.5 [%]	自動車部品の製造・販売
株 式 会 社 武 部 鉄 工 所	神 奈 川 県	135	51.7	板金加工部品の製造
株式会社トランテックス	石 川 県	1,100	100.0	トラックの架装
東京日野自動車株式会社	東 京 都	100	※ 100.0	自動車の販売
大阪日野自動車株式会社	大 阪 府	100	※ 100.0	自動車の販売
九州日野自動車株式会社	福 岡 県	100	※ 100.0	自動車の販売
日野モータースマニファクチャリング タイランド株式会社	タ イ	百万タイ・パーツ 2,500	80.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モータースマニファクチャリング U . S . A . 株 式 会 社	ア メ リ カ	千米ドル 162,600	100.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モータースマニファクチャリング インドネシア株式会社	インドネシア	百万インドネシアルピア 472,547	90.0	自動車の組立

(注) 1. ※印は、子会社による間接保有を含む比率です。

2. 東京日野自動車株式会社、大阪日野自動車株式会社、及び九州日野自動車株式会社は、平成23年2月にそれぞれ「資産管理会社」と「販売事業会社」に分割し、各「資産管理会社」は日野セールスサポート株式会社（当社の子会社）と合併いたしました。上記の表に記載されております3社（東京日野自動車株式会社、大阪日野自動車株式会社、九州日野自動車株式会社）は、分割後の販売事業会社です。具体的な施策の内容については、「事業の経過およびその成果」に記載のとおりです。

(7) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、主として下記製品の製造および販売を行っております。

区	分	主 要 製 品 名
トラック	大型トラック	日野プロフィアシリーズ（HINO700シリーズ）
	中型トラック	日野レンジャーシリーズ（HINO500シリーズ） HINO600シリーズ
	小型トラック	日野デュトロシリーズ（HINO300シリーズ）
バス	大型バス	日野セレガシリーズ 日野ブルーリボンシリーズ
	中型バス	日野メルファシリーズ 日野レインボーシリーズ
	小型バス	日野リエッセシリーズ 日野ポンチョシリーズ
受託車 〔トヨタ自動車株式会社〕 からの受託	乗 用 車	ランドクルーザープラド FJクルーザー
	小型トラック	ダイナ トヨエース
補 給 部 品 等		国内・海外向け各種補給部品およびユニット部品等
そ の 他		自動車用エンジン 船舶および発電機・建設機械等の産業用エンジン等

（注）（ ）は同製品を海外仕様とした海外での製品名です。

(8) 主要な事業所および工場（平成23年3月31日現在）

（当社）

名 称	所 在 地
本 社	東京都日野市
日 野 工 場	東京都日野市
羽 村 工 場	東京都羽村市
新 田 工 場	群馬県太田市
田 町 事 務 所	東京都港区
茨 城 テ ス ト コ ー ス	茨城県常陸大宮市
北 海 道 芽 室 テ ス ト コ ー ス	北海道河西郡芽室町
日 高 配 車 セ ン タ ー	埼玉県日高市
青 梅 部 品 セ ン タ ー	東京都青梅市

（国内子会社・海外子会社）

「(6)②重要な子会社の状況」をご参照ください。

(9) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減
24,934名	149名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
2. 上記は、期間従業員、派遣社員等の総数9,712名を除いて記載しております。

(10) 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

借入先	借入額 百万円
トヨタ自動車株式会社	64,158
株式会社三井住友銀行	35,534
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,638

2. 株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 1,400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 574,580,850株（うち自己株式4,554,098株）
- (3) 1単元の株式数 1,000株
- (4) 株主数 14,354名（前期末比597名減）
- (5) 大株主（上位10名）

株主名	持株数 千株	持株比率 %
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,615	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,371	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.1
野村信託銀行株式会社（投信口）	5,830	1.0
株式会社竹中工務店	5,562	1.0
クラリデンロイリミテッド	5,256	0.9
メロンバンク エヌイーアズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユー・エス ベンション	4,723	0.8
株式会社永坂産業	4,255	0.7

- (注) 1. 当社は自己株式を4,554千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

- ①新株予約権の数
3,768個
- ②新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 3,768,000株（新株予約権1個につき1,000株）
- ③当社役員が有する新株予約権の内容の概要

	回次（行使価額）	発行決議の日	行 使 期 間	個 数	保 有 者 数
取 締 役	第1回（571円）	平成20年6月25日	平成22年8月1日 ～平成28年7月31日	560個	12名
取 締 役	第2回（341円）	平成21年6月24日	平成23年8月1日 ～平成29年7月31日	560個	12名
取 締 役	第3回（396円）	平成22年6月25日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	760個	12名

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

- ①発行決議の日
平成22年6月25日
- ②新株予約権の数
1,294個
- ③新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 1,294,000株（新株予約権1個につき1,000株）
- ④新株予約権の発行価額
無償
- ⑤新株予約権の行使価額
396円
- ⑥新株予約権の行使の条件
 - 1. 行使期間は、平成24年8月1日から平成30年7月31日まで
 - 2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - 3. 新株予約権者は、当社第98回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要する。
 - 4. 新株予約権の相続はこれを認めない。
 - 5. その他の行使条件については、当社第98回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。
- ⑦新株予約権の取得の事由および条件
当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ⑧当社執行役員・技監、当社従業員に対して交付した新株予約権の区分別内訳

	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	交 付 者 数
当 社 執 行 役 員 ・ 技 監	250個	普通株式 250,000株	25名
当 社 従 業 員	284個	普通株式 284,000株	142名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	近 藤 詔 治	経営全般 財団法人日野自動車グリーンファンド理事長
代表取締役社長	白 井 芳 夫	経営全般
取締役副社長	市 川 正 和	社長補佐 調達機能／海外営業機能／国内営業機能管掌、事業開発部担当 日野自動車（中国）有限会社董事長
取締役副社長	井 上 俊 紀	車両開発機能管掌 商品企画機能／車両開発（開発管理部／技術管理部／車両企画部／製品開発部／HV開発部）機能担当
専務取締役	藤 井 恒 彦	環境機能／PT営業機能／企画機能担当
専務取締役	岡 崎 清 英	生産技術機能／生管・物流機能担当
専務取締役	和 具 健 治	品質保証機能／調達機能担当
専務取締役	山 本 章 正	管理機能／学園担当 日野セールスサポート株式会社代表取締役社長
※専務取締役	谷 川 康 夫	製造機能担当
※専務取締役	尾 島 孝 一	海外営業機能担当
※専務取締役	上 田 英 樹	国内営業機能担当
※専務取締役	前 田 義 秀	車両開発（デザイン部/ボデー設計部/CAD・CAE技術部/車両設計部/ シャシ機構設計部/車両実験部/エンジン設計部/ドライプトレーン設計部/ 電子設計部/パワートレーン実験部/技術研究所）機能担当
常勤監査役	荻 野 明 彦	
常勤監査役	渡 春 樹	
監 査 役	辻 井 昭 雄	株式会社近鉄エクスプレス取締役会長（社外取締役） 関西電力株式会社社外取締役 近畿日本鉄道株式会社相談役
監 査 役	石 坂 芳 男	トヨタ自動車株式会社顧問
監 査 役	池 淵 浩 介	株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長 ダイハツ工業株式会社社外監査役 ダイキン工業株式会社社外取締役 社団法人中部産業連盟会長 トヨタ自動車株式会社顧問・技監

(注) 1. 監査役 辻井昭雄氏、石坂芳男氏および池淵浩介氏は、社外監査役です。

なお、当社は、監査役 辻井昭雄氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

2. ※印は、平成22年6月25日開催の第98回定時株主総会において新たに選任された取締役を示します。

3. 代表取締役会長 近藤詔治氏の重要な兼職先である財団法人日野自動車グリーンファンドは、平成23年4月1日付で公益財団法人に移行し、公益財団法人日野自動車グリーンファンドに名称変更しております。

4. 監査役 辻井昭雄氏の重要な兼職先である、株式会社近鉄エクスプレスと当社との間、関西電力株式会社と当社との間には重要な取引関係はありません。

5. 監査役 池淵浩介氏の重要な兼職先である、ダイハツ工業株式会社は当社の親会社の子会社であり、当社との間には部品取引があります。同じく池淵浩介氏の重要な兼職先である、株式会社名古屋グランパスエイトと当社との間、ダイキン工業株式会社と当社との間、社団法人中部産業連盟と当社との間については重要な取引関係はありません。

6. 平成23年4月1日付で次のとおり取締役の担当の一部を変更しております。

地 位	氏 名	担 当
取締役 副社長	市 川 正 和	社長補佐 調達機能/海外営業機能管掌、国内営業機能担当、事業開発部担当
専務取締役	藤 井 恒 彦	社長付
専務取締役	岡 崎 清 英	環境機能/生産技術機能/生管・物流機能担当
専務取締役	和 具 健 治	品質保証機能/調達機能/PT営業機能担当
専務取締役	山 本 章 正	企画機能/管理機能/学園担当
専務取締役	上 田 英 樹	社長付

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 員	支 払 額
	名	百万円
取 締 役	15	655
監 査 役	5	86
合 計	20	741

- (注) 1. 上記の人員数には、平成22年6月25日開催の第98回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含め、報酬等の支払額にはこれらの者に対する額を含めております。また、退任取締役3名に対して、上記のほか、平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として140百万円を支給しております。この金額には過年度の事業報告において取締役の報酬等の支払額に含めた役員退職慰労引当金の費用計上額57百万円が含まれております。
2. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、平成23年6月24日開催の第99回定時株主総会において第5号議案「役員賞与支給の件」が承認された場合の賞与金の額を含めております。
3. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、当事業年度にストックオプションとして費用計上した額を含めております。
4. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の支払額は3名20百万円です。
5. 平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額60百万円以内、監査役の報酬額は月額15百万円以内と決議いただいております。
6. 上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は2名13百万円です。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の当事業年度における主な活動状況（取締役会および監査役会への出席状況・発言状況）

取締役会につきましては、辻井昭雄氏は約7割、石坂芳男氏は約9割、池淵浩介氏は約8割に出席いたしました。監査役会につきましては、辻井昭雄氏および石坂芳男氏は全て、池淵浩介氏は約8割に出席いたしました。

各社外監査役は、それぞれの経営者としての豊富な経験に基づき、適宜必要な発言を行いました。

なお、各社外監査役が、取締役会および監査役会にやむをえず出席できなかった場合には、取締役会および監査役会から適宜報告を受け、意見しております。

② 責任限定契約の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とする契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 あらた監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	百万円
①当社が支払うべき報酬等の額	80
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	137

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額には、これらの合計金額を記載しております。
2. 上記②の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでおります。
3. なお、当社の重要な子会社のうち日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社、日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社および日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行います。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制 当社は、上記体制につき取締役会において、以下の基本方針により整備することを決議いたしました。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。
- ②業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行う。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議する。
- ③企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてコンプライアンス・リスク管理委員会等で適切に審議する。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行う。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議する。
- ②資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、関係法令等に則り、適時適正な情報開示を確保する。
- ③安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理する。
- ④災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行う。

- 4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
 - ②機能担当取締役が、経営と執行の連携をとりながら経営方針に基づいて執行役員を指揮監督するとともに、常務執行役員および執行役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。
- 5)使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ①各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持する。
 - ②法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保する。そのため、各部署が点検し、コンプライアンス・リスク管理委員会等に報告する等の確認を実施する。
 - ③コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、HINOコンプライアンス相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図る。
- 6)株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①グループ共通の行動憲章として、親会社であるトヨタ自動車株式会社のトヨタ基本理念やトヨタ行動指針を踏まえた「日野行動指針」を子会社に展開し、グループの健全な業務の適正確保の環境の醸成を図る。人的交流を通じて「日野行動指針」の浸透も図る。
 - ②子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の多面的な管理を図る。また、トヨタ自動車株式会社および当社子会社との定期および随時の情報交換を通じて、当社および当社子会社の業務の適正性と適法性を確認する。
- 7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役の職務を補助すべきスタッフを監査役付として数名置く。
- 8)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 前号におけるスタッフの人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
- 9)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ①取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - ②取締役および常務執行役員、執行役員その他の使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をする。
- 10)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会等を確保する。

(注) 平成19年7月に、従来の「日野倫理綱領」が改訂され「日野行動指針」となりました。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としています。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	328,901	流動負債	347,151
現金及び預金	33,929	支払手形及び買掛金	164,268
受取手形及び売掛金	185,809	短期借入金	68,239
商品及び製品	48,400	一年内返済予定の長期借入金	42,997
仕掛品	26,169	リース債務	1,453
原材料及び貯蔵品	19,952	未払金	9,991
繰延税金資産	2,513	未払法人税等	4,189
その他	15,036	賞与引当金	3,774
貸倒引当金	△ 2,909	役員賞与引当金	412
		製品保証引当金	12,452
		その他	39,371
固定資産	393,243	固定負債	158,554
有形固定資産	295,371	長期借入金	77,277
建物及び構築物	88,999	リース債務	16,724
機械装置及び運搬具	77,790	繰延税金負債	12,652
工具、器具及び備品	10,816	再評価に係る繰延税金負債	3,694
土地	90,363	退職給付引当金	43,019
リース資産	11,245	役員退職慰労引当金	1,880
建設仮勘定	15,484	資産除去債務	1,191
貸与資産	671	その他	2,114
無形固定資産	18,078	負債合計	505,706
ソフトウェア	17,515	(純資産の部)	
リース資産	49	株主資本	188,975
その他	513	資本金	72,717
投資その他の資産	79,793	資本剰余金	64,327
投資有価証券	65,946	利益剰余金	53,589
繰延税金資産	3,523	自己株式	△ 1,658
その他	15,365	その他の包括利益累計額	2,936
貸倒引当金	△ 5,042	その他有価証券評価差額金	13,363
		繰延ヘッジ損益	△ 40
		土地再評価差額金	1,560
		為替換算調整勘定	△ 11,947
		新株予約権	276
		少数株主持分	24,249
		純資産合計	216,438
資産合計	722,145	負債純資産合計	722,145

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結損益計算書（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（百万円）

科 目	金 額	
売上高		1,242,691
売上原価		1,076,303
売上総利益		166,387
販売費及び一般管理費		137,485
営業利益		28,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,305	
雑益	1,832	4,138
営業外費用		
支払利息	3,942	
持分法による投資損失	193	
雑損	3,845	7,981
経常利益		25,058
特別利益		
固定資産売却益	102	
投資有価証券売却益	87	
退職給付制度改定益	93	
その他	542	825
特別損失		
固定資産除売却損	691	
固定資産減損損失	206	
退職給付制度改定損	128	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	
災害による損失	6,145	
その他	1,099	9,362
税金等調整前当期純利益		16,522
法人税、住民税及び事業税	9,299	
法人税等調整額	12,602	21,901
少数株主損益調整前当期純損失（△）		△ 5,379
少数株主利益		4,662
当期純損失（△）		△ 10,041

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結株主資本等変動計算書（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成22年3月31日残高	72,717	64,327	65,983	△ 1,149	201,879	14,227	△ 149	1,561	△ 9,100	6,539	154	19,144	227,717
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 2,282		△ 2,282								△ 2,282
当期純損失（△）			△ 10,041		△ 10,041								△ 10,041
持分法の適用範囲の変動			△ 70		△ 70								△ 70
自己株式の取得				△ 514	△ 514								△ 514
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				5	5								5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 864	109	△ 0	△ 2,847	△ 3,602	122	5,105	1,625
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 12,394	△ 509	△ 12,903	△ 864	109	△ 0	△ 2,847	△ 3,602	122	5,105	△ 11,278
平成23年3月31日残高	72,717	64,327	53,589	△ 1,658	188,975	13,363	△ 40	1,560	△ 11,947	2,936	276	24,249	216,438

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

日野自動車（中国）(有)
日野モータース セールス ロシア(有)
日野モータース マニファクチャリング メキシコ(株)
日野パーソネル サービス メキシコ(株)

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・連結計算書類作成会社……………個別原価法及び移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・国内連結子会社……………主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・在外子会社……………主として移動平均法による低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品
……………主として定率法（型・治具は定額法）
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法による。
- ・貸与資産……………契約期間に基づく定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法による。

③リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

④製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

⑤退職給付引当金

連結計算書類作成会社及び国内連結子会社
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

⑥役員退職慰労引当金

国内連結子会社

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(6) ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更]

(会計方針の変更)

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は1,107百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号)を適用し、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年法務省令第33号)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当に供しているもの

建物	4,043百万円
機械装置	2,107
土地	6,100
その他有形固定資産	230
計	12,481

上記資産は下記債務の担保に供している。

短期借入金	4,419百万円
長期借入金	3,673
計	8,092

(2) 工場財団抵当以外に供しているもの

受取手形	3,198百万円
たな卸資産	284
建物	4,847
土地	6,068
その他	2,183
計	16,581

上記資産は下記債務の担保に供している。

短期借入金	6,445百万円
長期借入金	249
計	6,695

2. 有形固定資産の減価償却累計額

629,191百万円

3. 保証債務

銀行借入金他に対し、債務保証を行っている。

オートローン	424百万円
従業員の住宅資金借入金	4,381
計	4,806

4. 受取手形割引高

4,229百万円

5. 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。また、一部の

会社は同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。

・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,723百万円

[連結損益計算書に関する注記]

災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主な内訳は以下のとおりである。

・固定資産の損害額及び修繕費	606百万円
・生産休止期間中の固定費	4,787百万円
・その他	751百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 574,580,850株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

①配当金の総額	1,142百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	2円
④基準日	平成22年3月31日
⑤効力発生日	平成22年6月28日

平成22年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

①配当金の総額	1,140百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	2円
④基準日	平成22年9月30日
⑤効力発生日	平成22年11月26日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

①配当金の総額	1,710百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	3円
④基準日	平成23年3月31日
⑤効力発生日	平成23年6月27日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,242,000株

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

親会社及び金融機関等からの借入及びコマーシャルペーパーの発行により調達した資金の使途は、運転資金及び設備投資資金である。

また、為替変動リスクを軽減するために、一部の売掛金については為替予約取引を、一部の一年内返済予定の長期借入金については通貨スワップ取引を実施している。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,929	33,929	—
(2) 受取手形及び売掛金	185,809	185,809	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,870	58,761	891
(4) 支払手形及び買掛金	164,268	164,268	—
(5) 短期借入金	68,239	68,239	—
(6) 一年内返済予定の長期借入金	42,997	42,997	—
(7) 未払金	9,991	9,991	—
(8) 未払法人税等	4,189	4,189	—
(9) 長期借入金	77,277	77,832	555
(10) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されているもの	△40	△40	—
②ヘッジ会計が適用されていないもの	△11	△11	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっている。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、外貨建の1年内返済予定の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引により固定された金額によって評価している。

(7) 未払金、並びに (8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(10) デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び一年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載している（上記(2)、(6)参照）。なお、予定取引に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

ヘッジ会計の要件を満たさない通貨オプション取引については、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、時価評価を行っている。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額9,379百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 …………… 336円75銭
- 1株当たり当期純損失金額 …………… 17円61銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 澤 義 昭 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 達 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	239,068	流動負債	220,269
現金及び預金	3,075	支払手形	335
受取手形	1,602	買掛金	98,998
売掛金	123,897	短期借入金	24,837
商品及び製品	16,678	一年内返済予定の長期借入金	40,307
仕掛品	17,024	リース債務	303
原材料及び貯蔵品	4,170	未払金	6,894
前払費用	336	未払費用	23,715
短期貸付金	66,546	未払法人税等	2
その他	6,668	預り金	11,588
貸倒引当金	△ 931	役員賞与引当金	120
固定資産	270,182	製品保証引当金	12,452
有形固定資産	152,087	その他	713
建物	41,344	固定負債	108,033
構築物	7,312	長期借入金	70,264
機械装置	52,546	リース債務	15
車両運搬具	2,010	繰延税金負債	9,485
工具器具備品	6,628	退職給付引当金	26,336
土地	29,455	長期末払金	994
リース資産	300	資産除去債務	937
建設仮勘定	12,489		
無形固定資産	17,165	負債合計	328,303
ソフトウェア	17,105	（純資産の部）	
施設利用権	0	株主資本	169,369
その他	60	資本金	72,717
投資その他の資産	100,929	資本剰余金	64,307
投資有価証券	38,234	資本準備金	64,307
関係会社株式	50,800	利益剰余金	33,970
出資金	2	利益準備金	7,103
関係会社出資金	13,530	その他利益剰余金	26,867
長期貸付金	2,330	固定資産圧縮積立金	3,616
長期前払費用	266	別途積立金	36,890
その他	8,172	繰越利益剰余金	△ 13,638
貸倒引当金	△ 6,501	自己株式	△ 1,626
投資損失引当金	△ 5,906	評価・換算差額等	11,301
		その他有価証券評価差額金	11,341
		繰延ヘッジ損益	△ 39
		新株予約権	276
		純資産合計	180,947
資産合計	509,251	負債純資産合計	509,251

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（百万円）

科 目	金 額	
売上高		903,453
売上原価		818,652
売上総利益		84,801
販売費及び一般管理費		84,386
営業利益		414
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,853	
雑益	1,192	6,045
営業外費用		
支払利息	1,337	
雑損	4,041	5,378
経常利益		1,081
特別利益		
固定資産売却益	12	
投資有価証券売却益	922	
貸倒引当金戻入額	1,022	
その他	4	1,962
特別損失		
固定資産除売却損	550	
固定資産減損損失	184	
関係会社株式評価損	606	
関係会社出資金評価損	77	
投資損失引当金繰入額	1,477	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	909	
災害による損失	5,006	
その他	728	9,542
税引前当期純損失（△）		△ 6,498
法人税、住民税及び事業税	1,086	
法人税等調整額	13,380	14,467
当期純損失（△）		△ 20,965

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（百万円）

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計							
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成22年3月31日残高	72,717	64,307	7,103	3,695	111,890	△ 65,469	57,219	△ 1,111	193,132	11,812	△ 149	11,662	154	204,949
当事業年度中の変動額														
剰余金の配当						△ 2,282	△ 2,282		△ 2,282					△ 2,282
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 78		78	－		－					－
別途積立金の取崩					△ 75,000	75,000	－		－					－
当期純損失（△）						△ 20,965	△ 20,965		△ 20,965					△ 20,965
自己株式の取得								△ 514	△ 514					△ 514
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）										△ 470	109	△ 360	122	△ 238
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	△ 78	△ 75,000	51,830	△ 23,248	△ 514	△ 23,763	△ 470	109	△ 360	122	△ 24,001
平成23年3月31日残高	72,717	64,307	7,103	3,616	36,890	△ 13,638	33,970	△ 1,626	169,369	11,341	△ 39	11,301	276	180,947

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品、商品……………個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②原材料、仕掛品、貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品

……………定率法（型・治具は定額法）

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法による。

②無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法による。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上している。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

④製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

6. ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっている。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

[重要な会計方針に係る事項の変更]

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。これにより、税引前当期純損失は919百万円増加している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 447,347百万円
2. 保証債務
銀行借入金に対し、債務保証を行っている。
従業員の住宅資金借入金…………… 4,375百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権…………… 149,130百万円
長期金銭債権…………… 2,468百万円
短期金銭債務…………… 53,909百万円
長期金銭債務…………… 57,630百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高
営業取引
売上高…………… 634,051百万円
仕入高…………… 405,565百万円
その他の営業費用…………… 29,643百万円
営業取引以外の取引高…………… 51,675百万円
2. 災害による損失
平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主な内訳は以下のとおりである。
固定資産の修繕費…………… 73百万円
生産休止期間中の固定費…………… 4,246百万円
その他…………… 686百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	株 3,230,038	株 1,324,060	株 —	株 4,554,098

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び製品保証引当金等であり、全額評価性引当額を控除している。繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金等である。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車㈱	直接 50.7% 間接 0.1%	乗 用 車 ・ 小 型 ト ラ ッ ク 等 の 受 託 生 産 当 社 へ の 役 員 の 派 遣 等	製品の販売等 部品の購入等 短期資金の借入（純額） 長期資金の借入 長期資金の返済	350,575 261,494 — — —	売掛金 買掛金 短期借入金 長期借入金 （一年内返済予定額を含む）	— 14,928 6,527 57,630

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定している。
- ②部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、每期価格交渉の上決定している。
- ③資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東京日野自動車㈱ (注1)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	7,914	売掛金	12,166
子会社	大阪日野自動車㈱ (注1)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	3,734	売掛金	5,601
子会社	日野セールスサポート㈱ (注2)	直接 80.0%	役員の兼任等	短期資金の貸付（純額） 関係会社株式の売却	3,130	短期貸付金	38,737
				売却代金 売却益	6,998 492		
子会社	日野モータース マニフアクチャリング U.S.A.㈱	直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	17,155	売掛金	6,099
				短期資金の貸付（純額）	1,237	短期貸付金	9,437

(注1) 平成23年2月に、東京日野自動車㈱は東京日野資産管理㈱（存続会社）と東京日野自動車㈱（新設会社）に分割、大阪日野自動車㈱は大阪日野資産管理㈱（存続会社）と大阪日野自動車㈱（新設会社）に分割し、東京日野資産管理㈱及び大阪日野資産管理㈱は、日野セールスサポート㈱（当社の子会社）と合併した。

上記の表には、分割後の東京日野自動車㈱及び大阪日野自動車㈱との取引の内容を記載している。なお、分割前の東京日野自動車㈱及び大阪日野自動車㈱との取引の内容は、それぞれ以下のとおりである。

- ・東京日野自動車㈱
- 製品の販売等 27,923百万円
- ・大阪日野自動車㈱
- 製品の販売等 15,268百万円

(注2) 平成23年2月に、日野セールスサポート㈱は上記（注1）記載の東京日野資産管理㈱を始めとする国内子会社7社と合併した。上記の表の短期貸付金期末残高には、合併により同社に引き継がれた東京日野資産管理㈱他6社への貸付金35,606百万円が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①製品の販売等については、市場における競争力・コスト等を勘案して決定している。
- ②資金貸付時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。
- ③関係会社株式の売却価格については、独立した第三者による株式価値算定報告書を勘案し決定している。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 316円95銭
2. 1株当たり当期純損失金額 36円75銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はない。

[連結配当規制適用会社に関する注記]

当社は連結配当規制の適用会社である。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 澤 義 昭 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 達 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、日野自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、内部統制システム（会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制）の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築及び運用されている体制の状況を監査いたしました。子会社については、子会社の取締役等及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月17日

日野自動車株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 荻 野 明 彦 ㊞

社 外 監 査 役 辻 井 昭 雄 ㊞

常 勤 監 査 役 渡 春 樹 ㊞

社 外 監 査 役 石 坂 芳 男 ㊞

社 外 監 査 役 池 淵 浩 介 ㊞

以 上

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

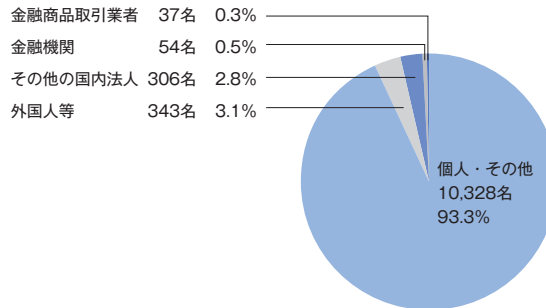
会社概要／株式の状況

会社概要

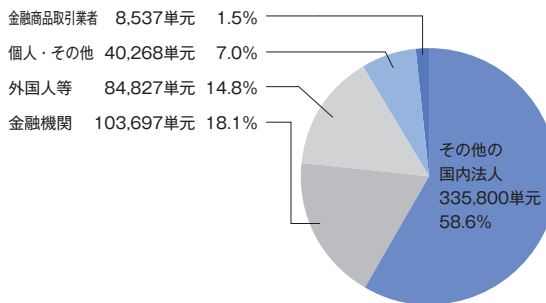
日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.		
創 業	1910年（明治43年）	
設 立	1942年（昭和17年）5月1日	
資 本 金	72,717,284,641円	
主要な事業所 および工場	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660 電話（042）586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660 電話（042）579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344 電話（0276）56-5111 田町事務所 東京都港区芝4丁目11番3号 〒108-0014 電話（03）3456-8811 茨城テストコース 茨城県常陸大宮市長倉2023番地 〒311-4613 電話（0295）55-3122 北海道芽室テストコース 北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1 〒082-0382 電話（0155）66-2511 日高配車センター 埼玉県日高市上鹿山689番地1 〒350-1234 電話（0429）85-4747 青梅部品センター 東京都青梅市末広町1丁目5番1号 〒198-0025 電話（0428）32-9911	
ホームページ	http://www.hino.co.jp/	

所有者別株式の分布状況（2011年3月31日現在）

■ 株主数および比率（合計 11,069名）



■ 株式数および比率（合計 573,129単元）



（注）

- 上記株主数、株式数には、単元未満株主3,285名、単元未満株式1,451,850株は含まれておりません。
- 「個人・その他」には、自己株式が4,554単元含まれております。また、1.の単元未満株式には自己株式が98株含まれております。

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式に関する手数料	単元未満株式買取手数料 無料
公 告 方 法	以下の当社ウェブサイトにて電子公告により行います。 http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 取 引 所	東京、名古屋各証券取引所
証 券 コ ー ド	7205
1 単 元 の 株 式 数	1,000株

◇特別口座について

特別口座とは、株券電子化（2009年1月5日）の実施までに、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するために、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した口座です。

◇特別口座の留意事項

- ・特別口座に記録された株式を売却するには、株主様が証券会社等に口座を開設し、株式の振替を行う必要があります。
- ※単元未満株式の買取請求は特別口座のままで可能です。当社の買取手数料は無料ですので、是非ご活用ください。
- ・特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

【株式に関するお手续の窓口について】

◇特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から証券会社等の口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00） ※三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	[手続書類のご請求方法] 電話およびインターネットにより24時間承っております。 ○音声自動応答電話によるご請求 ☎ 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

◇証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

トピックス

平成21年（ポスト新長期）排出ガス規制適合車を新発売

大型トラック「日野プロフィア」などを改良し、平成21年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合させ、さらに燃費性能を向上させるとともに、快適性能など総合的な商品力を大幅に向上させました。

- ・ 2010年 6月15日 大型路線バス「日野ブルーリボンシティ ハイブリッド」を改良し、平成21年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合させ新発売
- ・ 7月1日 大型トラック「日野プロフィア」および「日野レンジャー」を改良し、平成21年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合させ新発売
- ・ 7月1日 大型トラック「日野プロフィア トラクター」を改良し、平成21年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合させ新発売
- ・ 7月13日 大型観光バス「日野セレガ」を改良し、平成21年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合させ新発売
- ・ 8月5日 大型バス「日野ブルーリボンII」を改良し、平成21年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合させ新発売



日野ブルーリボンシティ ハイブリッド



日野プロフィア



日野レンジャー



日野プロフィア トラクター 後1軸・4×2駆動



日野プロフィア トラクター 後2軸・6×4駆動 重量物用



日野ブルーリボンII



日野セレガ スーパーハイデッカ



日野セレガ ハイデッカショート

大型トラック「日野プロフィア」に平成27年度燃費基準達成車の設定を拡大

大型トラック「日野プロフィア」を改良し、平成27年度燃費基準達成車の設定を拡大して、2011年2月1日より発売しました。

今回の改良はE130型エンジン（排気量12.9L）搭載車型のうち7段マニュアルトランスミッション（以下、7MT）を装着した車型が対象で、エンジンの特性を7MTに最適化することにより平成27年度燃費基準を達成しました。

FTD燃料と水素化バイオディーゼル燃料との混合液体燃料を使用したハイブリッド路線バスでの実証運行を実施

トヨタ自動車株式会社、日野自動車、昭和シェル石油株式会社は、FTD（Fischer-Tropsch Diesel）燃料*1と水素化バイオディーゼル燃料*2との混合液体燃料を使用したハイブリッド路線バスでの実証運行を2010年7月より12月まで実施しました。この実証運行は、国土交通省からの委託事業で、独立行政法人 交通安全環境研究所が中心となって実施している「次世代低公害車両開発・実用化促進プロジェクト」の一環として、実施されたものです。

*1 使用したFTD燃料は、天然ガスを原料にしたShell GTL Fuelです。

*2 使用した水素化バイオディーゼル燃料は、植物油を原料とし水素化処理して得られたものです。

お客様と共同で新ハイブリッドシステムの 実証モニター運行を開始

日野自動車では小型トラックの燃費性能を大幅に向上させ、CO₂の排出量を低減する新しいハイブリッドシステムの開発を進めてきましたが、お客様のご協力を得て、実際の運行における燃費を確認し、さらなる改善のためのデータ収集を行うことを目的に2010年11月より実証モニター運行を開始しました。

実証モニター運行にご協力いただいたお客様は、株式会社伊藤園、佐川急便株式会社、西濃運輸株式会社、総合警備保障株式会社、ヤマト運輸株式会社、郵便事業株式会社です。（50音順・敬称略）



新ハイブリッドシステム
カットモデル

東京都心～羽田空港間での 燃料電池ハイブリッドバスの営業運行に車両提供

トヨタ自動車株式会社と日野自動車は、経済産業省による水素利用社会システム構築実証事業のひとつである「水素ハイウェイプロジェクト」の事業者となった水素供給・利用技術研究組合（HySUT／ハイサット）からの要請に応え、東京空港交通株式会社が2010年12月16日より実施している東京都心～羽田空港間の燃料電池ハイブリッドバスの営業運行に車両を提供しています。

「2015年 環境取り組みプラン」を策定

日野自動車は、2011年度から2015年度までの環境への取り組み実行計画として、「2015年 環境取り組みプラン（第5次ボランティアプラン）」を策定し、2010年12月20日に公表しました。この実行計画では今後予想される社会動向を踏まえ、社会の生活基盤を支える商用車メーカーとして積極的に環境課題に対応していくため、次の4つの枠組みで目標を設定し、活動を推進してまいります。

1) 低炭素社会の構築

トラック・バスの燃費性能の向上および次世代車の開発・普及による低炭素社会構築への貢献など

2) 循環型社会の構築

製品の設計・開発段階から資源有効利用に配慮したリサイクル設計のさらなる推進など

3) 環境保全と自然共生社会の構築

各国各地域の大気環境の改善に貢献する低排出ガス車の積極的な市場投入など

4) 環境経営・環境マネジメント

上記の取り組みをグローバルで確実に推進するための国内外グループ会社と連携した環境マネジメントの推進など

タイでエンジンの生産を開始

タイの製造子会社である「日野モータース マニユファクチャリング タイランド株式会社」において、HINO500（日本名「日野レンジャー」）シリーズ用のJ系エンジンの生産を2010年7月より、A系エンジンの生産を11月より開始し、2010年度は合計約3700基を生産しました。

日野自動車はグローバル販売20万台を目指しており、タイをHINO500シリーズの生産拠点として、アジア太平洋地域への輸出を視野に入れた生産効率の向上、物流費の低減、および納期短縮などを図ってまいります。

米国トラックショーで2011年発売予定の新小型トラックを発表

日野自動車は、米国で開催されたトラックショー「Work Truck Show」（米国インディアナ州インディアナポリスにて開催）において、2011年3月8日（現地時間）、2011年発売予定の新小型トラックを発表しました。

発表した新小型トラックは北米仕様車ですが、グローバルモデルとして各地域に現地適格車を導入することを念頭において開発されました。新ハイブリッドシステム搭載車を設定するなど、環境性能も大幅に向上しています。



米国でEPA10規制対応モデルの生産を開始

米国の製造子会社である「日野モータース マニユファクチャリング U.S.A.株式会社」（以下、米国日野製造）は、ウェスト・バージニア工場において、世界一厳しいと評される米国EPA10排ガス規制に対応した2011年モデルの生産を開始し、2010年8月23日（現地時間）にラインオフ式典を実施しました。同モデルは燃費性能に優れており、米国の中型コンベンショナルトラック（いわゆるボンネット型）市場において唯一、排ガスクレジット*を使用せずにEPA10排ガス規制をクリアしています。式典には、ウェスト・バージニア州のマンチン知事、グッドウィン連邦上院議員、州政府関係者等の参列を得て、日野からは白井社長、米国日野製造の深谷会長（米国販売子会社である日野モータース・セールス U.S.A.の社長兼務）および小俣社長らが出席しました。式典では、マンチン州知事から「素晴らしい製品を生み出している事に感謝したい」とWV工場メンバーへ労いの言葉が掛けられ、他来賓者からも日野の地元コミュニティ貢献に対する感謝の言葉をいただきました。

* EPA10規制以前のエンジンで規制値より低い排出ガス値を達成した場合に、その差を貯金のように貯めておき、EPA10規制における未達分に充てることができる制度。



日野セールスサポート株式会社を設立

日野自動車と豊田通商株式会社は、新会社「日野セールスサポート株式会社」を2010年11月1日に設立しました。

日野セールスサポートは、国内販社7社が使用する不動産の取得・売却・維持管理など、資産の一括管理を行うとともに、販社の拠点配置最適化のサポートなども行います。これにより、各販社は営業活動に専念できる体制を整え、販売・サービス活動の質向上を図ってまいります。

「お客様テクニカルセンター」の来場者数が累計3万人を突破

日野自動車のお客様向け省燃費運転講習、安全運転講習および新型車などの試乗施設である「お客様テクニカルセンター」(所在地:東京都羽村市)の累計来場者数が、2011年2月24日に3万人を突破いたしました。

同センターは、日本初の自動車メーカー直営のお客様向け常設講習施設です。今後も同センターでの講習内容の充実を図り、お客様ならびに社会に貢献できる活動として取り組んでまいります。

新工場用地の取得を決定

2010年12月、茨城県古河市に新工場用地を取得することを決定いたしました。新工場はまず2012年春頃にKD工場の稼働開始を目指しており、その後ユニット生産を開始し、2020年までに国内外向けの大型・中型トラックの組立生産を開始することを目指しております。これにより将来における海外での販売増に応えられる能力を確保してまいります。この新生産拠点で環境にも考慮した「革新ライン」を実現します。生産技術を追求し「ものづくり改革」を具現化する場として、また、ものづくり技術を世界に展開するマザー工場と位置付けるものです。

日野自動車株式会社

〒191-8660

東京都日野市日野台3丁目1番地1

電話 (042) 586-5111 (代表)

<http://www.hino.co.jp/>

ダカールラリー2011トラック部門で「市販車クラス」および「排気量10リッター未満クラス」優勝、20回連続完走記録を達成

日野自動車は、2011年1月1日から1月16日(現地時間)にアルゼンチン〜チリ間で開催されたダカールラリー2011のトラック部門で、「市販車クラス」および「排気量10リッター未満クラス」で優勝し、初参戦以来の20回連続完走*を達成しました。

日野自動車は前回に引き続き、史上最多の28回連続出場記録を持つ菅原義正氏と、菅原照仁氏の親子ドライバーが率いるチームスガワラとともに、「日野チームスガワラ」として参戦。トラック部門で菅原照仁氏が「市販車クラス」と「排気量10リッター未満クラス」で優勝し、総合では9位を獲得しました。菅原義正氏は、同じく「市販車クラス」3位、「排気量10リッター未満クラス」2位、総合13位を獲得しました。

日野自動車は、レース活動を通じて培ったチャレンジスピリットと技術力を活かし、今後もお客様にご満足いただける商品・サービスを提供し続けてまいります。

*政情不安により中止となった2008年大会をはさむ。

レースの詳細は、日野自動車のウェブサイト(<http://www.hino-global.com/j/dakar/index.html>)に掲載しています。



ダカールラリーで20回連続完走を達成

